

平成27年度

日高市下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

平成27年度日高市下水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出 -----	1～2	○
	(2) 資本的収入及び支出 -----	3～4	○
平成27年度日高市下水道事業損益計算書 -----		5	○
平成27年度日高市下水道事業剰余金計算書 -----		6	○
平成27年度日高市下水道事業剰余金処分計算書 -----		7	○
平成27年度日高市下水道事業貸借対照表 -----		8～10	○

消費税
込 抜

決算附属書類

平成27年度日高市下水道事業報告書			
1	概 況	(1) 総括事項 -----	1 1
		(2) 議会議決事項 -----	1 1
		(3) 行政官庁認可事項 -----	1 1
		(4) 職員に関する事項 -----	1 1
		(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 -----	1 2
		(6) その他の重要事項 -----	1 2
2	工 事	(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上） -----	1 3～1 4
3	業 務	(1) 業務量 -----	1 4～1 5
		(2) 事業収入に関する事項 -----	1 6
		(3) 事業費に関する事項 -----	1 7～1 8
4	会 計	(1) 重要契約の要旨 -----	1 9～2 1
		(2) 企業債及び一時借入金の概況 -----	2 1
		(3) その他会計経理に関する重要事項 -----	2 1
		平成27年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 -----	2 2
		平成27年度日高市下水道事業収益費用明細書 -----	2 3～3 1
		平成27年度日高市下水道事業固定資産明細書 -----	3 2
		平成27年度日高市下水道事業企業債明細書 -----	3 3～3 8
		注記 -----	3 8～4 1

○
○
○
○

○
○
○

○
○

平成27年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係る 財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	1,054,899,000	△152,009,000	0	902,890,000	920,182,614	17,292,614	
第1項 営業収益	533,904,000	517,000	0	534,421,000	546,340,620	11,919,620	(うち仮受消費税及び地方消費税 38,852,164円)
第2項 営業外収益	520,995,000	△152,526,000	0	368,469,000	373,826,151	5,357,151	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,310円)
第3項 特別利益	0	0	0	0	15,843	15,843	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,174円)
第2款 農業集落排水事業収益	69,922,000	△1,032,000	0	68,890,000	69,322,144	432,144	
第1項 営業収益	9,602,000	0	0	9,602,000	9,821,362	219,362	(うち仮受消費税及び地方消費税 727,511円)
第2項 営業外収益	60,320,000	△1,032,000	0	59,288,000	59,500,782	212,782	
第3款 コミュニティ・プラント 事業収益	165,239,000	0	0	165,239,000	165,209,295	△29,705	
第1項 営業収益	119,002,000	0	0	119,002,000	118,971,611	△30,389	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,812,723円)
第2項 営業外収益	46,237,000	0	0	46,237,000	46,237,684	684	
収益的収入合計	1,290,060,000	△153,041,000	0	1,137,019,000	1,154,714,053	17,695,053	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 下水道事業費用	円 901,616,000	円 △10,698,000	円 0	円 0	円 0	円 890,918,000	円 0	円 890,918,000	円 855,575,110	円 0	円 35,342,890	
第1項 営業費用	756,764,000	△9,202,000	0	△1,015,000	0	746,547,000	0	746,547,000	719,072,191	0	27,474,809	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,427,320円)
第2項 営業外費用	139,752,000	△1,496,000	0	1,015,000	0	139,271,000	0	139,271,000	136,461,377	0	2,809,623	
第3項 特別損失	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	41,542	0	58,458	(うち仮払消費税及び地方消費税 237円)
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
第2款 農業集落排水事業費用	69,922,000	△1,032,000	0	0	0	68,890,000	0	68,890,000	57,874,351	0	11,015,649	
第1項 営業費用	65,582,000	△1,032,000	0	0	0	64,550,000	0	64,550,000	55,034,886	0	9,515,114	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,638,794円)
第2項 営業外費用	2,840,000	0	0	0	0	2,840,000	0	2,840,000	2,839,465	0	535	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
第3款 コミュニティ・プラント事業費用	157,387,000	52,000	0	0	0	157,439,000	0	157,439,000	138,687,539	0	18,751,461	
第1項 営業費用	155,887,000	52,000	0	0	0	155,939,000	0	155,939,000	138,687,539	0	17,251,461	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,413,294円)
第2項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
収益的支出合計	1,128,925,000	△11,678,000	0	0	0	1,117,247,000	0	1,117,247,000	1,052,137,000	0	65,110,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 下水道事業 資本的収入	円 649,214,000	円 0	円 649,214,000	円 20,600,000	円 0	円 669,814,000	円 481,717,137	円 △188,096,863	
第1項 企業債	588,700,000	0	588,700,000	20,600,000	0	609,300,000	421,400,000	△187,900,000	
第2項 国庫補助金	12,000,000	0	12,000,000	0	0	12,000,000	11,000,000	△1,000,000	
第3項 分担金及び負担金	853,000	0	853,000	0	0	853,000	1,607,180	754,180	(うち仮受消費税及び地方消費税 18,501円)
第4項 他会計補助金	47,661,000	0	47,661,000	0	0	47,661,000	47,661,000	0	
第5項 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	48,957	48,957	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,626円)
第2款 農業集落排水事業 資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第1項 分担金及び負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的収入	96,000	0	96,000	0	0	96,000	126,690	30,690	
第1項 基金収入	96,000	0	96,000	0	0	96,000	126,690	30,690	
資本的収入合計	649,311,000	0	649,311,000	20,600,000	0	669,911,000	481,843,827	△188,067,173	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 下水道事業 資本的支出	円 1,031,204,000	円 △177,000	円 0	円 1,031,027,000	円 20,639,000	円 0	円 1,051,666,000	円 825,227,734	円 107,315,000	円 0	円 107,315,000	円 119,123,266	
第1項 建設改良費	444,591,000	△177,000	0	444,414,000	20,639,000	0	465,053,000	238,617,125	107,315,000	0	107,315,000	119,120,875	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,435,791円)
第2項 企業債償還金	586,613,000	0	0	586,613,000	0	0	586,613,000	586,610,609	0	0	0	2,391	
第2款 農業集落排水事業 資本的支出	8,310,000	0	0	8,310,000	0	0	8,310,000	8,309,289	0	0	0	711	
第1項 企業債償還金	8,310,000	0	0	8,310,000	0	0	8,310,000	8,309,289	0	0	0	711	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的支出	14,976,000	0	0	14,976,000	0	0	14,976,000	11,466,690	0	0	0	3,509,310	
第1項 建設改良費	14,880,000	0	△31,000	14,849,000	0	0	14,849,000	11,340,000	0	0	0	3,509,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 840,000円)
第2項 投資	96,000	0	31,000	127,000	0	0	127,000	126,690	0	0	0	310	
資本的支出合計	1,054,490,000	△177,000	0	1,054,313,000	20,639,000	0	1,074,952,000	845,003,713	107,315,000	0	107,315,000	122,633,287	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額363,159,886円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,310,771円、過年度分損益勘定留保資金239,249,789円及び減債積立金107,599,326円で補てんした。

平成27年度日高市下水道事業損益計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	596,983,863		
	(2) 雨水処理負担金	21,360,000		
	(3) その他営業収益	<u>8,397,332</u>	626,741,195	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	50,244,298		
	(2) ポンプ場費	12,455,985		
	(3) 処理場費	253,284,037		
	(4) 普及促進費	7,921,919		
	(5) 業務費	31,075,284		
	(6) 総係費	33,286,131		
	(7) 減価償却費	485,836,430		
	(8) 資産減耗費	<u>13,211,124</u>	<u>887,315,208</u>	
	営業損失			260,574,013
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	497,517		
	(2) 他会計補助金	212,625,000		
	(3) 長期前受金戻入	266,036,331		
	(4) 雑収益	<u>399,554</u>	479,558,402	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,493,542		
	(2) 雑支出	<u>4,133,612</u>	<u>134,627,154</u>	<u>344,931,248</u>
	経常利益			84,357,235
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>14,669</u>	14,669	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	29,215		
	(2) その他特別損失	0		
	(3) 固定資産売却損	<u>0</u>	<u>29,215</u>	<u>△14,546</u>
	当年度純利益			84,342,689
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>107,599,326</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>191,942,015</u></u>

平成27年度日高市下水道事業剰余金計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金											資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金							利益剰余金				
			受贈財産 評価額	国庫補助金	県庫補助金	他会計 補助金	分担金及 び負担金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	381,781,172	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	0	0	63,401,025	1,163,488,499	9,500,331	0	2,909,978,719	2,919,479,050	4,464,748,721
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,879,281	0	△ 2,909,978,719	△ 2,683,099,438	△ 2,683,099,438
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,879,281	0	△ 226,879,281	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,879,281	0	△ 226,879,281	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第6条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,118,898	0	△ 31,118,898	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31,118,898	0	△ 31,118,898	0	0
条例附則第2項による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,651,980,540	0	△ 2,651,980,540	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,651,980,540	0	△ 2,651,980,540	0	0
処分後残高	381,781,172	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	0	0	63,401,025	1,163,488,499	236,379,612	0	(繰越利益剰余金) 0	236,379,612	1,781,649,283
当年度変動額	2,683,099,438	0	0	0	0	0	0	126,690	126,690	△ 107,599,326	0	191,942,015	84,342,689	2,767,568,817
コプラ基金利子	0	0	0	0	0	0	0	126,690	126,690	0	0	0	0	126,690
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 107,599,326	0	107,599,326	0	0
	2,683,099,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,683,099,438
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,342,689	84,342,689	84,342,689
当年度末残高	3,064,880,610	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	0	0	63,527,715	1,163,615,189	128,780,286	0	191,942,015	320,722,301	4,549,218,100

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 条例第4条、第6条及び附則第2項による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

平成27年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金	利益剰余金		
			減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,064,880,610	1,163,615,189	128,780,286	0	191,942,015
条例第4条による処分額	0	0	226,879,281	0	△ 226,879,281
減債積立金の積立	0	0	226,879,281	0	△ 226,879,281
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
条例第6条による処分額	107,599,326	0	0	0	△ 107,599,326
資本金への組入れ	107,599,326	0	0	0	△ 107,599,326
条例附則第2項による処分額	0	126,690	0	0	0
資本金への組入れ	0	126,690	0	0	0
処分後残高	3,172,479,936	1,163,741,879	355,659,567	0	(繰越利益剰余金) △ 142,536,592

(注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

2 条例第4条、第6条及び附則第2項による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

平成27年度日高市下水道事業貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,469,914,599	
	ロ 建物	1,900,838,749		
	減価償却累計額	<u>△ 810,949,021</u>	1,089,889,728	
	ハ 構築物	19,873,092,956		
	減価償却累計額	<u>△ 6,464,234,063</u>	13,408,858,893	
	ニ 機械及び装置	4,596,928,266		
	減価償却累計額	<u>△ 3,776,965,846</u>	819,962,420	
	ホ 車両運搬具	4,399,546		
	減価償却累計額	<u>△ 1,716,207</u>	2,683,339	
	ヘ 工具、器具及び備品	28,381,596		
	減価償却累計額	<u>△ 27,661,513</u>	720,083	
	ト 建設仮勘定		<u>52,845,667</u>	
	有形固定資産合計			16,844,874,729
	(2) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>63,527,715</u>	
	投資その他の資産合計			<u>63,527,715</u>
	固定資産合計			<u>16,908,402,444</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			683,611,950
	(2) 未収金		116,406,891	
	貸倒引当金		<u>△ 333,000</u>	116,073,891
	(3) 前払金			<u>32,740,000</u>
	流動資産合計			<u>832,425,841</u>
	資産合計			<u>17,740,828,285</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,521,650,798		
企業債合計		5,521,650,798	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計		19,457,082	
固定負債合計			5,541,107,880
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	606,042,539		
企業債合計		606,042,539	
(2) 未払金		39,288,941	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,114,000		
ロ 法定福利費引当金	1,271,000		
引当金合計		7,385,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			653,316,480
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,547,014,684		
ロ 国庫補助金	7,297,471,127		
ハ 県補助金	247,526,753		
ニ 他会計補助金	2,604,383,919		
ホ 分担金及び負担金	1,450,840,369		
ヘ その他	187,546,284		
長期前受金合計		13,334,783,136	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	292,921,624		
ロ 国庫補助金	3,792,355,677		
ハ 県補助金	78,682,762		
ニ 他会計補助金	1,370,918,226		
ホ 分担金及び負担金	745,310,878		
ヘ その他	57,408,144		
長期前受金収益化累計額合計		<u>6,337,597,311</u>	
繰延収益合計			<u>6,997,185,825</u>
負債合計			<u>13,191,610,185</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	123,558,400		
ロ 繰入資本金	2,941,322,210		
自己資本金合計		3,064,880,610	
資本金合計			3,064,880,610
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,527,715		
資本剰余金合計		1,163,615,189	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	128,780,286		
ロ 当年度未処分利益剰余金	191,942,015		
利益剰余金合計		<u>320,722,301</u>	
剰余金合計			<u>1,484,337,490</u>
資本合計			<u>4,549,218,100</u>
負債資本合計			<u>17,740,828,285</u>

決算附属書類

平成27年度日高市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めています。

業務状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を含めまして、年度末の水洗化済人口 41,627 人、水洗化済戸数 17,203 戸で、前年度に比べそれぞれ 93 人の減少、184 戸の増加となっており、下水道の普及率は 74.0%となっております。年間有収水量は、3,919,318 m³と前年度に比べ 32,525 m³、0.84 %増加し、一日最大汚水処理量は 9 月 12 日に 15,893 m³を記録しました。有収率は 87.3%で前年度より 0.8 ポイント増加いたしました。

建設改良事業につきましては、雨水管整備工事として、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業地内を国庫補助事業及び市単独事業により、合わせて延長約 220 mを整備いたしました。汚水管渠整備工事として、武蔵高萩駅北土地地区画整理事業地内等を市単独事業により、合わせて延長約 575 mを整備いたしました。これにより年度末汚水管渠総延長は、約 157k mとなりました。また、処理場整備工事として、浄化センター施設の更新工事等を実施しました。

経営状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業収益合計 1,106,314,266 円（税抜き）、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業費用合計 1,021,971,577 円（税抜き）で、当年純利益は 84,342,689 円となりました。また、消費税及び地方消費税につきましては、9,788,000 円の納付となりました。

資本的収入は 481,843,827 円（税込み）、資本的支出は 845,003,713 円（税込み）で、収入不足額 363,159,886 円につきましては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,310,771 円、過年度分損益勘定留保資金 239,249,789 円及び減債積立金 107,599,326 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
54	平成26年度日高市下水道事業会計決算の認定について	平成27年8月27日	平成27年9月25日
70	平成27年度日高市下水道事業会計補正予算（第1号）	平成27年11月26日	平成27年12月15日
6	平成27年度日高市下水道事業会計補正予算（第2号）	平成28年3月3日	平成28年3月24日
13	平成28年度日高市下水道事業会計予算	平成28年3月3日	平成28年3月24日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
平成27年5月11日	国土交通大臣	平成27年度社会資本整備総合交付金交付申請	平成27年5月20日
平成27年9月25日	埼玉県知事	平成27年度下水道事業起債協議申請	平成27年10月16日

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

職 名	平成27年度末	平成26年度末	増 減	備 考
課 長	1	1	0	
主 幹	2	1	0	
業 務 担 当	2	4	0	
施 設 担 当	7	6	0	
計	12	12	0	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

(6) その他の重要事項

- イ 下水道事業収益的収入中、一般会計負担金21,360,000円については、減価償却費に15,629,000円（特定収入以外）、企業債利息に5,611,000円（特定収入以外）及びポンプ場費（課税支出）に120,000円（特定収入）充当しました。
- ロ 下水道事業収益的収入中、雑収益80,500円については、総係費（不課税支出）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 下水道事業収益的収入中、一般会計補助金169,970,000円については、処理場費（不課税支出）に8,070,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に46,000円（特定収入）、普及促進費（不課税支出）に4,046,000円（特定収入以外）、普及促進費（課税支出）に23,000円（特定収入）、減価償却費に120,956,000円（特定収入以外）、企業債利息に36,829,000円（特定収入以外）に充当しました。
- ニ 下水道事業収益的収入中、長期前受金戻入203,116,865円については、減価償却費に191,352,477円（特定収入以外）、資産減耗費に11,764,388円（特定収入以外）に充当しました。
- ホ 農業集落排水事業収益的収入中、一般会計補助金42,655,000円については、管渠費（課税支出）に27,966,000円（特定収入）、管渠費（不課税支出）に86,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に16,137,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に9,401,000円（特定収入以外）、減価償却費に8,046,000円（特定収入以外）、企業債利息に2,998,000円（特定収入以外）及びその他特別損失（不課税支出）に628,000円（特定収入以外）に充当しました。
- ヘ 農業集落排水事業収益的収入中、長期前受金戻入16,681,782円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ト コミュニティ・プラント事業収益的収入中、長期前受金戻入46,237,684円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- チ コミュニティ・プラント事業収益的収入中、雑収益347,760円については、処理場費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- リ 下水道事業資本的収入中、国庫補助金11,000,000円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に9,000,000円（特定収入）、処理場整備費（課税支出）に2,000,000円（特定収入）充当しました。
- ヌ 下水道事業資本的収入中、受益者負担金842,600円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ル 下水道事業資本的収入中、建設協力金514,820円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。

ヲ 下水道事業資本的収入中、一般会計補助金47,661,000円については、企業債償還金（課税仕入）に26,213,550円（特定収入）及び企業債償還金（課税仕入以外）に21,447,450円（特定収入以外）充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費 円	着工年月日 平成	竣工年月日 平成
小畔川第7排水区雨水管整備工事その5 (大字高萩地内)	開削φ600 L=47.60m 開削φ700 L=48.50m 2号・3号マンホール 各1箇所	19,224,000	27.10.17	28.2.22
小畔川第8排水区雨水管整備工事その3 (大字高萩地内)	開削φ800mm L=56.20m 開削φ900mm L=54.50m 2号・3号マンホール 各1箇所 取付管 1箇所	23,004,000	27.10.20	28.3.16
管渠布設替工事その8 (大字下鹿山地内)	取付管39箇所	9,795,600	27.9.26	28.3.4
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その54 (大字高萩地内)	開削φ200 L=120.00m 0号マンホール 2箇所 1号マンホール 1箇所 取付管等 1箇所	7,376,400	27.9.26	27.12.22
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その57 (大字高萩地内)	開削φ200 L=129.50m 0号マンホール 2箇所 取付管等 2箇所	6,970,320	27.11.27	28.3.28
浄化センター屋上防水工事 (大字高萩1385番地1)	浄化センター管理本館及び沈砂池ポンプ棟の 屋上防水工事	24,111,007	27.6.23	27.11.9
直流電源装置更新工事 (大字高萩1385番地1)	浄化センター直流電源装置の更新工事	6,966,000	27.7.3	28.2.8

最初沈殿池スカムスキマ更新工事 (大字高萩1385番地1)	浄化センター1系最初沈殿池スカムスキマ更新工事	12,852,000	27. 7.17	28. 1.20
空調設備更新工事 (大字高萩1385番地1)	浄化センター管理本館空調設備の更新工事	14,526,000	27. 9.28	28. 2.19

3 業 務

(1) 業務量

事 項	区 分	平成27年度	平成26年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年度末処理区域面積	下水道事業	548.32ha	546.27ha	2.05ha	100.4%	
	農業集落排水事業	24.00ha	24.00ha	0ha	100.0%	
	コミュニティ・プラント事業	157.80ha	157.80ha	0ha	100.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	34,192人	34,204人	△12人	100.0%	
	農業集落排水事業	603人	627人	△24人	96.2%	
	コミュニティ・プラント事業	7,803人	7,927人	△124人	98.4%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	33,265人	33,210人	55人	100.2%	
	農業集落排水事業	559人	583人	△24人	95.9%	
	コミュニティ・プラント事業	7,803人	7,927人	△124人	98.4%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	13,737戸	13,567戸	170戸	101.3%	
	農業集落排水事業	212戸	210戸	2戸	101.0%	
	コミュニティ・プラント事業	3,254戸	3,242戸	12戸	100.4%	
年度末普及率 (行政人口に対し)	下水道事業	59.4%	59.1%	0.3ポイント	—	
	農業集落排水事業	1.0%	1.1%	△0.1ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	13.5%	13.7%	△0.2ポイント	—	
年間汚水処理水量	下水道事業	3,567,764 ³ m	3,550,307 ³ m	17,457 ³ m	100.5%	
	農業集落排水事業	64,834 ³ m	66,788 ³ m	△1,954 ³ m	97.1%	
	コミュニティ・プラント事業	854,975 ³ m	873,733 ³ m	△18,758 ³ m	97.9%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	297,314 ³ m	295,859 ³ m	1,455 ³ m	100.5%	
	農業集落排水事業	5,402 ³ m	5,566 ³ m	△164 ³ m	97.1%	
	コミュニティ・プラント事業	71,248 ³ m	72,811 ³ m	△1,563 ³ m	97.9%	

年間有収水量	下水道事業	3,083,380 ^{m³}	3,041,949 ^{m³}	41,431 ^{m³}	101.4%	
	農業集落排水事業	59,215 ^{m³}	59,815 ^{m³}	△600 ^{m³}	99.0%	
	コミュニティ・プラント事業	776,723 ^{m³}	785,029 ^{m³}	△8,306 ^{m³}	98.9%	
月平均有収水量	下水道事業	256,948 ^{m³}	253,496 ^{m³}	3,452 ^{m³}	101.4%	
	農業集落排水事業	4,935 ^{m³}	4,985 ^{m³}	△50 ^{m³}	99.0%	
	コミュニティ・プラント事業	64,727 ^{m³}	65,419 ^{m³}	△692 ^{m³}	96.5%	
有収率	下水道事業	86.4%	85.7%	0.7ポイント	—	
	農業集落排水事業	91.3%	89.6%	1.7ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	90.8%	89.8%	1.0ポイント	—	

※川越市分を含む。

(2) 事業収入に関する事項

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
下水道事業収益	営業収益	使用料	478,053,120 円	471,232,072 円	6,821,048 円	101.4 %
		雨水処理負担金	21,360,000	14,074,000	7,286,000	151.8
		その他営業収益	8,075,336	6,723,556	1,351,780	120.1
		小計	507,488,456	492,029,628	15,458,828	103.1
	営業外収益	受取利息及び配当金	497,517	598,456	△ 100,939	83.1
		他会計補助金	169,970,000	377,702,000	△ 207,732,000	45.0
		長期前受金戻入	203,116,865	213,857,681	△ 10,740,816	95.0
		雑収益	234,979	142,337	92,642	165.1
		小計	373,819,361	592,300,474	△ 218,481,113	63.1
	特別利益	固定資産売却益	14,669	-	14,669	皆増
小計	14,669	-	14,669	皆増		
計	881,322,486	1,084,330,102	△ 203,007,616	81.3		
農業集落排水事業収益	営業収益	使用料	9,093,851	9,190,660	△ 96,809	98.9
		小計	9,093,851	9,190,660	△ 96,809	98.9
	営業外収益	他会計補助金	42,655,000	43,463,000	△ 808,000	98.1
		長期前受金戻入	16,681,782	16,681,782	0	100.0
		雑収益	164,246	376	163,870	43,682.4
		小計	59,501,028	60,145,158	△ 644,130	98.9
	計	68,594,879	69,335,818	△ 740,939	98.9	
コミュニティ・プラント事業収益	営業収益	使用料	109,836,892	111,065,961	△ 1,229,069	98.9
		その他営業収益	321,996	321,996	0	100.0
		小計	110,158,888	111,387,957	△ 1,229,069	98.9
	営業外収益	長期前受金戻入	46,237,684	46,610,309	△ 372,625	99.2
		雑収益	329	1,780,356	△ 1,780,027	0.0
		小計	46,238,013	48,390,665	△ 2,152,652	95.6
	計	156,396,901	159,778,622	△ 3,381,721	97.9	
合計	営業収益	使用料	596,983,863	591,488,693	5,495,170	100.9
		雨水処理負担金	21,360,000	14,074,000	7,286,000	151.8
		その他営業収益	8,397,332	7,045,552	1,351,780	119.2
		小計	626,741,195	612,608,245	14,132,950	102.3
	営業外収益	受取利息及び配当金	497,517	598,456	△ 100,939	83.1
		他会計補助金	212,625,000	421,165,000	△ 208,540,000	50.5
		長期前受金戻入	266,036,331	277,149,772	△ 11,113,441	96.0
		雑収益	399,554	1,923,069	△ 1,523,515	20.8
		小計	479,558,402	700,836,297	△ 221,277,895	68.4
	特別利益	固定資産売却益	14,669	-	14,669	皆増
	小計	14,669	-	14,669	皆増	
	計	1,106,314,266	1,313,444,542	△ 207,130,276	84.2	

(3) 事業費に関する事項

区 分		平成27年度	平成26年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
下水道事業費用	営業費用	管渠費	15,629,149 円	15,937,195 円	△ 308,046 円	98.1 %
		ポンプ場費	12,455,985	14,611,463	△ 2,155,478	85.2
		処理場費	175,348,130	203,125,452	△ 27,777,322	86.3
		普及促進費	7,921,919	8,137,807	△ 215,888	97.3
		業務費	31,075,284	29,524,722	1,550,562	105.3
		総係費	33,286,131	29,297,220	3,988,911	113.6
		減価償却費	413,717,149	455,497,139	△ 41,779,990	90.8
		資産減耗費	13,211,124	905,720	12,305,404	1,458.6
	小計	702,644,871	757,036,718	△ 54,391,847	92.8	
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	127,654,077	138,354,413	△ 10,700,336	92.3
		雑支出	973,983	888,516	85,467	109.6
		小計	128,628,060	139,242,929	△ 10,614,869	92.4
	特別損失	過年度損益修正損	29,215	-	29,215	皆増
		その他特別損失	-	3,636,759	△ 3,636,759	皆減
固定資産売却損		-	2,986	△ 2,986	皆減	
小計		29,215	3,639,745	△ 3,610,530	0.8	
計		831,302,146	899,919,392	△ 68,617,246	92.4	
農業集落排水事業費用	営業費用	管渠費	5,310,668	6,255,774	△ 945,106	84.9
		処理場費	23,357,690	29,074,296	△ 5,716,606	80.3
		減価償却費	24,727,734	24,727,734	0	100.0
		小計	53,396,092	60,057,804	△ 6,661,712	88.9
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,839,465	2,998,680	△ 159,215	94.7
		雑支出	3,159,629	1,658,073	1,501,556	190.6
		小計	5,999,094	4,656,753	1,342,341	128.8
	特別損失	その他特別損失	-	628,399	△ 628,399	皆減
		小計	-	628,399	△ 628,399	皆減
	計		59,395,186	65,342,956	△ 5,947,770	90.9

コミュニティ・ブランド事業費用	営業費用	管渠費	29,304,481	14,406,568	14,897,913	203.4		
		処理場費	54,578,217	58,676,509	△ 4,098,292	93.0		
		減価償却費	47,391,547	47,764,172	△ 372,625	99.2		
		小計	131,274,245	120,847,249	10,426,996	108.6		
	特別損失	過年度損益修正損	-	2,105	△ 2,105	皆減		
		その他特別損失	-	453,559	△ 453,559	皆減		
		小計	-	455,664	△ 455,664	皆減		
	計		131,274,245	121,302,913	9,971,332	108.2		
	合計	営業費用	管渠費	50,244,298	36,599,537	13,644,761	137.3	
			ポンプ場費	12,455,985	14,611,463	△ 2,155,478	85.2	
処理場費			253,284,037	290,876,257	△ 37,592,220	87.1		
普及促進費			7,921,919	8,137,807	△ 215,888	97.3		
業務費			31,075,284	29,524,722	1,550,562	105.3		
総係費			33,286,131	29,297,220	3,988,911	113.6		
減価償却費			485,836,430	527,989,045	△ 42,152,615	92.0		
資産減耗費			13,211,124	905,720	12,305,404	1,458.6		
小計			887,315,208	937,941,771	△ 50,626,563	94.6		
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	130,493,542	141,353,093	△ 10,859,551	92.3		
		雑支出	4,133,612	2,546,589	1,587,023	162.3		
		小計	134,627,154	143,899,682	△ 9,272,528	93.6		
特別損失		過年度損益修正損	29,215	2,105	27,110	1,387.9		
		その他特別損失	-	4,718,717	△ 4,718,717	皆減		
		固定資産売却損	-	2,986	△ 2,986	皆減		
		小計	29,215	4,723,808	△ 4,694,593	0.6		
計		1,021,971,577	1,086,565,261	△ 64,593,684	94.1			

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件 500万円以上）

工 事 名	施工内容	契約金額	契約年月日	契 約 相 手 方
高麗処理分区舗装復旧工事 (武蔵台地内)	舗装工 1269.82㎡	円 10,584,000	平成 27. 5. 25	(株)比留間重機
浄化センター屋上防水工事 (大字高萩1385番地1)	管理本館及び沈砂池ポンプ棟 屋上防水工事 1式	22,476,960 増額1,634,047	27. 6. 22 27. 9. 8	(株)いちごや
直流電源装置更新工事 (大字高萩1385番地1)	直流電源装置更新 1式	6,966,000	27. 7. 2	(株)圏央電設
高麗処理分区人孔修繕その1 (武蔵台地内)	人孔修繕工 37箇所	8,856,000	27. 7. 2	(有)県南管理興業
最初沈殿池スカムスキマ更新工事 (大字高萩1385番地1)	スカムスキマ更新工事 1式	12,852,000	27. 7. 16	(株)日立プラントサービス関東支店
No. 3、4 沈殿槽搔寄機修繕工事 (武蔵台一丁目34番1号)	搔寄機修繕 1式	6,156,000	27. 7. 16	共和メンテナンス(株)
管渠布設替工事その8 (大字下鹿山地内)	取付管布設替工 39箇所	9,795,600	27. 9. 25	(有)光泉設備
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その54 (大字高萩地内)	開削φ200 L=120.00m 0号マンホール 2箇所 1号マンホール 1箇所 取付管等 1箇所	7,376,400	27. 9. 25	(株)サンワーク
空調設備更新工事 (大字高萩1385番地1)	管理本館空調設備更新工事 1式	14,526,000	27. 9. 25	(株)圏央電設
高麗処理分区人孔修繕その2 (武蔵台地内)	人孔修繕工 34箇所	8,121,600	27. 10. 16	ホワイト浚渫工事(有)

小畔川第7排水区雨水管整備工事その5 (大字高萩地内)	開削φ600 L=47.60m 開削φ700 L=48.50m 2号マンホール 1箇所 3号マンホール 1箇所	19,224,000	27.10.16	(株)比留間重機
小畔川第8排水区雨水管整備工事その3 (大字高萩地内)	開削φ800 L=56.20m 開削φ900 L=54.50m 2号マンホール 1箇所 3号マンホール 1箇所 取付管 1箇所	23,004,000	27.10.19	(株)比留間重機
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事その57 (大字高萩地内)	開削φ200 L=129.50m 0号マンホール 2箇所	6,534,000 増額436,320	27.11.26 28.3.18	(株)比留間重機

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

業 務 名	契約金額	契約年月日	契 約 相 手 方
浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成27年4月～平成27年9月)	円 48,923,646 *内処理場分 39,136,800	平成 26.10.22	テスコ(株)埼玉支店
高麗汚水処理施設等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成27年4月～平成28年3月)	32,724,000 *内処理場分 28,797,600	26.4.1	共和メンテナンス(株)
日高市浄化センター等維持管理業務 (長期継続契約のうち平成27年10月～平成28年3月)	35,640,000 *内処理場分 29,581,200	27.5.21	テスコ(株)埼玉支店
下水道使用料等徴収業務	23,605,914	27.4.1	日高市水道事業管理者
下水道汚泥処分業務	33,395,527	27.4.1	太平洋セメント(株)環境事業部
下水道汚泥運搬業務	6,769,364	27.4.1	太平洋陸送(株)
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	9,398,592	27.4.1	日高環境保全協同組合
日高市浄化センター実施設計業務	18,570,000 減額840,000	27.6.22 28.1.13	日本下水道事業団
上鹿山地区管渠実施設計業務	8,640,000	27.5.1	(株)光エンジニアリング事業本部

雨水管渠実施設計業務	5,886,000	27. 8. 27	共和コンサルタント(株)
武蔵高萩駅北地区管渠実施設計業務その2	6,264,000	27. 8. 27	(株)東洋コンサルタント埼玉支店
高麗処理分区管渠改築実施設計業務	11,340,000	27. 9. 25	(株)三水コンサルタント埼玉事務所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(イ) 下水道事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
財政融資資金	1,474,907,756	0	174,301,887	1,300,605,869	
地方公共団体金融機構	745,472,198	17,300,000	14,214,395	748,557,803	
簡易生命保険積立金	2,611,890,607	0	142,618,895	2,469,271,712	
銀行等資金	1,321,225,512	404,100,000	255,475,432	1,469,850,080	
合 計	6,153,496,073	421,400,000	586,610,609	5,988,285,464	

(ロ) 農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備 考
財政融資資金	89,581,363	0	4,806,212	84,775,151	
地方公共団体金融機構	58,135,799	0	3,503,077	54,632,722	
合 計	147,717,162	0	8,309,289	139,407,873	

ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

平成27年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	84,342,689
	減価償却費	485,836,430
	資産減耗費	13,211,124
	賞与引当金の増減額	390,000
	法定福利費引当金の増減額	137,000
	修繕引当金の増減額	△15,720,000
	貸倒引当金の増減額	117,439
	前払金の増減額	△32,740,000
	長期前受金戻入額	△266,036,331
	受取利息及び配当金	△497,517
	支払利息及び企業債取扱諸費	130,493,542
	固定資産売却損益	29,215
	未収金の増減額	△2,159,681
	未払金の増減額	△36,329,595
	預り金の増減額	△1,587,600
	小計	359,486,715
	利息及び配当金の受取額	497,517
	利息の支払額	△130,493,542
	業務活動によるキャッシュ・フロー	229,490,690
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△231,737,764
	国庫補助金等による収入	10,565,306
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,777,551
	負担金等による収入	1,535,037
	有形固定資産の売却による収入	45,331
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,814,539
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	421,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△594,919,898
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,519,898
	資金増加(減少)額	△117,843,747
	資金期首残高	801,455,697
	資金期末残高	683,611,950

平成27年度日高市下水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				円 881,322,486	
	営業収益			507,488,456	
		使用料		478,053,120	
			下水道使用料	478,053,120	調定延件数 78,211件
		雨水処理負担金		21,360,000	
			一般会計負担金	21,360,000	減価償却費分 15,629,000円 企業債利息分 5,611,000円 マンホールポンプ動力費分 120,000円
	その他営業収益			8,075,336	
			手数料	396,000	日高市下水道排水設備指定工事店継続指定手数料等
			雑収益	7,679,336	川越市維持管理費負担金 4,418,633円 中沢地区農業集落排水処理費負担金 3,180,203円 上下水道事業運営審議会報酬負担金 80,500円
	営業外収益			373,819,361	
		受取利息及び配当金		497,517	
			預金利息	497,517	定期預金利息
		他会計補助金		169,970,000	
			一般会計補助金	169,970,000	水質規制費分 8,116,000円 普及促進費分 4,069,000円 高資本費対策分 131,977,000円 分流式下水道費分 13,228,000円 臨時財政特例債利息分 12,580,000円 その他分
		長期前受金戻入		203,116,865	
			受贈財産評価額長期前受金戻入	13,548,646	建物（減価償却分） 102,906円 構築物（減価償却分） 11,733,940円 機械及び装置（減価償却分） 1,711,800円

		国庫補助金長期前受金戻入	118,770,432	建物（減価償却分） 建物（除却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	17,012,671円 8,346,454円 69,615,138円 23,023,161円 773,008円
		県補助金長期前受金戻入	1,197,090	建物（減価償却分） 建物（除却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分）	309,785円 145,104円 432,459円 295,621円 14,121円
		他会計補助金長期前受金戻入	49,052,611	建物（減価償却分） 建物（除却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分） 機械及び装置（除却分） 臨時財政特例償還金分 下水道事業債分	3,120,221円 2,089,768円 17,802,888円 235,256円 211,358円 23,850,000円 1,743,120円
		負担金長期前受金戻入	18,886,245	構築物（減価償却分）	18,886,245円
		その他長期前受金戻入	1,661,841	建物（減価償却分） 建物（除却分） 構築物（減価償却分）	232,572円 184,575円 1,244,694円
		雑収益	234,979		
		雑収益	234,459	放射能測定費用賠償金、古紙売却代金等	
		消費税計算雑収益	520	消費税計算により生じる差額	
	特別利益		14,669		
		固定資産売却益	14,669		
		固定資産売却益	14,669	公用車下取売却益	
	農業集落排水事業収益		68,594,879		
	営業収益		9,093,851		
		使用料	9,093,851		
		農業集落排水施設使用料	9,093,851	調定延件数	1,276件
		その他営業収益	0		
		手数料	0		

		雑収益	0	
営業外収益			59,501,028	
	他会計補助金		42,655,000	
		一般会計補助金	42,655,000	水質規制費分 8,435,000円 高資本費対策分 844,000円 分流式下水道費分 5,410,000円 その他分 27,966,000円
	長期前受金戻入		16,681,782	
		国庫補助金長期前受金戻入	10,051,261	建物（減価償却分） 978,362円 構築物（減価償却分） 5,932,407円 機械及び装置（減価償却分） 3,140,492円
		県補助金長期前受金戻入	4,632,324	建物（減価償却分） 484,333円 構築物（減価償却分） 2,704,194円 機械及び装置（減価償却分） 1,443,797円
		他会計補助金長期前受金戻入	137,376	構築物（減価償却分） 137,376円
		分担金長期前受金戻入	1,858,940	建物（減価償却分） 116,971円 構築物（減価償却分） 741,074円 機械及び装置（減価償却分） 1,000,895円
		その他長期前受金戻入	1,881	建物（減価償却分） 122円 構築物（減価償却分） 672円 機械及び装置（減価償却分） 1,087円
	雑収益		164,246	
		雑収益	164,000	
		消費税計算雑収益	246	消費税計算により生じる差額
コミュニティ・プラント事業収益			156,396,901	
営業収益			110,158,888	
	使用料		109,836,892	
		コミュニティ・プラント使用料	109,836,892	調定延件数 19,579件
	その他営業収益		321,996	
		手数料	0	
		雑収益	321,996	高麗汚水処理施設放流管維持管理協力金
営業外収益			46,238,013	
	長期前受金戻入		46,237,684	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	44,458,827	建物（減価償却分） 5,823,845円

				構築物（減価償却分）	30,571,287円
				機械及び装置（減価償却分）	8,063,695円
		その他長期前受金戻入	1,778,857	建物（減価償却分）	1,558,332円
				機械及び装置（減価償却分）	220,525円
	雑収益		329		
		雑収益	0		
		消費税計算雑収益	329	消費税計算により生じる差額	

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				円	
				831,302,146	
	営業費用			702,644,871	
		管渠費		15,629,149	
			給料	4,110,000	流用禁止予算額 職員 1人
			手当	1,344,024	流用禁止予算額
			賞与引当金繰入額	491,000	流用禁止予算額
			法定福利費	1,167,275	流用禁止予算額
			法定福利費引当金繰入額	103,000	流用禁止予算額
			備用品費	30,664	マンホール蓋補修用スプレー等
			材料費	1,506,072	人孔蓋、口環等
			修繕費	3,887,000	汚水管渠、人孔修繕等
			委託料	2,162,840	路面下空洞調査業務等
			保険料	51,520	下水道賠償責任保険料分担金
			貸借料	27,560	土地賃貸料
			補償費	0	
			負担金	748,194	県市町村総合事務組合退職手当負担金
		ポンプ場費		12,455,985	
			備用品費	153,804	マンホールポンプ用水位計、ケーブル等
			光熱水費	9,840	ポンプ施設水道料金
			動力費	5,762,898	ポンプ施設電気料金
			燃料費	0	
			修繕費	0	
			通信運搬費	673,331	マンホールポンプ監視用電話回線料金等
			委託料	5,856,112	ポンプ場維持管理業務等

処理場費		175,348,130	
	給料	6,311,100	流用禁止予算額 職員 2人 6,312,000円
	手当	3,324,814	流用禁止予算額 3,341,000円
	賞与引当金繰入額	830,000	流用禁止予算額 830,000円
	法定福利費	1,901,359	流用禁止予算額 1,943,000円
	法定福利費引当金繰入額	176,000	流用禁止予算額 176,000円
	備用品費	1,642,259	電磁弁、脱水機部品、高度処理棟冷却水ポンプ等
	薬品費	8,826,498	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等
	光熱水費	252,285	浄化センターガス、水道料金等
	動力費	35,939,250	浄化センター電気料金
	燃料費	362,925	特A重油、ガソリン等
	修繕費	10,228,559	No.3中継ポンプ修繕、汚水ポンプV V V F修繕等
	通信運搬費	523,598	浄化センター電話料金等
	手数料	0	
	委託料	103,685,811	浄化センター維持管理、汚泥運搬処分業務等
	保険料	171,827	建物総合損害共済等
	貸借料	12,954	NHK放送受信料
	負担金	1,158,891	県市町村総合事務組合退職手当負担金
普及促進費		7,921,919	
	給料	3,647,700	流用禁止予算額 職員 1人 3,648,000円
	手当	1,866,342	流用禁止予算額 2,114,000円
	賞与引当金繰入額	498,000	流用禁止予算額 498,000円
	法定福利費	1,087,385	流用禁止予算額 1,109,000円
	法定福利費引当金繰入額	102,000	流用禁止予算額 102,000円
	備用品費	16,441	図書
	通信運搬費	37,223	郵便切手、葉書
	負担金	666,828	県市町村総合事務組合退職手当負担金
業務費		31,075,284	
	給料	4,215,900	流用禁止予算額 職員 1人 4,216,000円
	手当	1,906,934	流用禁止予算額 2,377,000円
	賞与引当金繰入額	554,000	流用禁止予算額 554,000円
	法定福利費	1,277,042	流用禁止予算額 1,298,000円
	法定福利費引当金繰入額	115,000	流用禁止予算額 115,000円

	備用品費	38,000	会計システム交換用バッテリー	
	委託料	22,198,128	下水道使用料等徴収業務等	
	負担金	770,280	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
総係費		33,286,131		
	給料	12,046,800	流用禁止予算額 職員 3人	12,047,000円
	手当	5,563,490	流用禁止予算額	5,573,000円
	賞与引当金繰入額	1,609,000	流用禁止予算額	1,609,000円
	報酬	161,000	流用禁止予算額 上下水道事業運営審議会委員 10人	193,000円
	法定福利費	3,587,252	流用禁止予算額	3,309,000円
	法定福利費引当金繰入額	332,000	流用禁止予算額	277,000円
	旅費	110,943	普通旅費	
	備用品費	313,833	図書、事務用品等	
	被服費	7,499	作業服、安全靴	
	燃料費	115,772	ガソリン、軽油	
	修繕費	0		
	通信運搬費	16,910	郵便切手等	
	手数料	110,075	振込手数料	
	保険料	99,323	自動車保険料	
	貸借料	562,800	公営企業会計システム借上料等	
	補償費	0		
	研修費	131,298	研修受講料	
	報償費	73,630	受益者負担金一括納付報奨金	
	負担金	8,111,506	県市町村総合事務組合退職手当負担金等	
	公課費	0		
	貸倒引当金繰入額	333,000	貸倒債権に備えるための引当額	
減価償却費		413,717,149		
	有形固定資産減価償却費	413,717,149	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	30,418,955円 329,894,342円 53,031,909円 309,321円 62,622円
資産減耗費		13,211,124		
	固定資産除却費	13,211,124	建物	11,446,029円

				機械及び装置	1,765,095円
営業外費用			128,628,060		
	支払利息及び 企業債取扱諸費		127,654,077		
		企業債利息（公共）	126,136,896	財政融資資金	52,521,266円
				地方公共団体金融機構	10,407,400円
				簡易生命保険積立金	52,761,681円
				銀行等資金	10,446,549円
		企業債利息（特環）	1,517,181	財政融資資金	408,313円
				地方公共団体金融機構	686,630円
				銀行等資金	422,238円
		一時借入金利息	0		
	雑支出		973,983		
		消費税計算雑支出	973,983	特定収入仮払消費税等	
特別損失			29,215		
	過年度損益修正損		29,215		
		過年度損益修正損	29,215		
予備費			0		
	予備費		0		
		予備費	0		
農業集落排水 事業費用			59,395,186		
	営業費用		53,396,092		
		管渠費	5,310,668		
		動力費	495,567	マンホールポンプ電気料金	
		修繕費	0		
		通信運搬費	194,880	マンホールポンプ監視用電話回線料金	
		委託料	1,431,304	浄化センター等維持管理業務等	
		保険料	1,280	下水道賠償責任保険料	
		貸借料	2,434		
		負担金	3,185,203	中沢地区農業集落排水処理費負担金	
	処理場費		23,357,690		
		給料	4,269,600	流用禁止予算額	4,270,000円
				職員 1人	
		手当	1,283,258	流用禁止予算額	1,486,000円
		賞与引当金繰入額	534,000	流用禁止予算額	534,000円

		法定福利費	1,233,997	流用禁止予算額	1,255,000円
		法定福利費引当金繰入額	111,000	流用禁止予算額	111,000円
		備用品費	214,700	汚泥第1貯留槽用開口蓋等	
		光熱水費	13,500	大谷沢農業集落排水施設水道料金	
		動力費	2,073,289	大谷沢農業集落排水施設電気料金	
		燃料費	0		
		修繕費	2,200,000	No. 1貯留槽修繕	
		通信運搬費	33,909	大谷沢農業集落排水施設電話料金	
		手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料	
		委託料	10,570,178	浄化センター等維持管理、汚泥搬出業務等	
		保険料	9,321	建物総合損害共済等	
		負担金	778,938	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	減価償却費		24,727,734		
		有形固定資産減価償却費	24,727,734	建物	2,300,528円
				構築物	14,564,325円
				機械及び装置	7,862,881円
	営業外費用		5,999,094		
		支払利息及び 企業債取扱諸費	2,839,465		
		企業債利息（農集）	2,839,465	財政融資資金	1,694,818円
				地方公共団体金融機構	1,144,647円
		雑支出	3,159,629		
		消費税計算雑支出	3,159,629	特定収入仮払消費税	
	予備費		0		
		予備費	0		
		予備費	0		
コミュニティ・ プラント事業費用			131,274,245		
	営業費用		131,274,245		
		管渠費	29,304,481		
		材料費	4,154,500	人孔蓋等	
		光熱水費	30,660	中継ポンプ場水道料金	
		動力費	1,399,040	中継ポンプ場電気料金	
		修繕費	15,765,000	舗装復旧工事、人孔修繕等	
		通信運搬費	112,583	中継ポンプ場監視用電話料金	
		委託料	7,829,178	高麗汚水処理施設等維持管理業務等	

		保険料	13,520	下水道賠償責任保険料	
	処理場費		54,578,217		
		給料	3,397,500	流用禁止予算額 職員 1人	3,398,000円
		手当	1,367,584	流用禁止予算額	1,436,000円
		賞与引当金繰入額	438,000	流用禁止予算額	438,000円
		法定福利費	996,201	流用禁止予算額	1,017,000円
		法定福利費引当金繰入額	93,000	流用禁止予算額	93,000円
		備用品費	134,544	フロートスイッチ等	
		薬品費	1,817,778	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等	
		光熱水費	332,390	高麗汚水処理施設ガス、水道料金等	
		動力費	12,782,084	高麗汚水処理施設電気料	
		修繕費	5,700,000	No.3, 4 沈殿槽掃帚機修繕工事	
		手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料	
		委託料	26,843,444	高麗汚水処理施設等維持管理業務等	
		保険料	22,482	建物総合損害共済等	
		負担金	621,210	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
	減価償却費		47,391,547		
		有形固定資産減価償却費	47,391,547	建物	5,823,845円
				構築物	33,283,482円
				機械及び装置	8,284,220円
	予備費		0		
		予備費	0		
		予備費	0		

平成27年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の 種 類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末償 却未済高	備 考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
土 地	1,469,914,599	0	0	1,469,914,599	0	0	0	1,469,914,599	
建 物	1,900,782,281	22,325,007	22,268,539	1,900,838,749	38,543,328	10,822,510	810,949,021	1,089,889,728	
構 築 物	19,727,095,588	145,997,368	0	19,873,092,956	377,742,149	0	6,464,234,063	13,408,858,893	
機 械 及 び 装 置	4,590,152,439	42,077,722	35,301,895	4,596,928,266	69,179,010	33,536,800	3,776,965,846	819,962,420	
車 両 運 搬 具	3,852,464	1,680,370	1,133,288	4,399,546	309,321	1,087,957	1,716,207	2,683,339	
工具、器具及び備品	28,381,596	0	0	28,381,596	62,622	0	27,661,513	720,083	
建 設 仮 勘 定	24,615,000	52,845,667	24,615,000	52,845,667	0	0	0	52,845,667	
合 計	27,744,793,967	264,926,134	83,318,722	27,926,401,379	485,836,430	45,447,267	11,081,526,650	16,844,874,729	

(2) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
基 金	63,401,025	126,690	0	63,527,715	
合 計	63,401,025	126,690	0	63,527,715	

平成27年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
昭和63年度 財務省財政融資資金	昭和63年 5 月 26 日	697,200,000	42,296,376	606,343,678	90,856,322	4.800	平成30年 3 月 25 日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 1 年 3 月 27 日	564,100,000	32,741,355	455,913,226	108,186,774	4.850	平成31年 3 月 25 日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 1 年 3 月 27 日	180,180,000	10,457,964	145,623,906	34,556,094	4.850	平成31年 3 月 25 日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 1 年 3 月 27 日	12,800,000	742,934	10,345,134	2,454,866	4.850	平成31年 3 月 25 日	特定環境保全公共下 水道
地方公共団体金融機 構	平成 1 年 3 月 24 日	4,800,000	323,046	4,460,765	339,235	4.950	平成29年 3 月 20 日	特定環境保全公共下 水道
平成 4 年度 財務省財政融資資金	平成 5 年 3 月 25 日	632,400,000	29,948,775	381,945,813	250,454,187	4.400	平成35年 3 月 25 日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5 年 3 月 25 日	250,100,000	11,844,068	151,050,991	99,049,009	4.400	平成35年 3 月 25 日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5 年 3 月 25 日	13,800,000	653,531	8,334,683	5,465,317	4.400	平成35年 3 月 25 日	特定環境保全公共下 水道
地方公共団体金融機 構	平成 5 年 3 月 30 日	7,500,000	407,068	5,172,870	2,327,130	4.450	平成33年 3 月 20 日	特定環境保全公共下 水道
平成 5 年度 財務省財政融資資金	平成 6 年 3 月 23 日	484,200,000	21,639,458	279,783,186	204,416,814	3.650	平成36年 3 月 1 日	公共下水道
平成 6 年度 財務省財政融資資金	平成 7 年 3 月 27 日	182,200,000	7,923,132	91,832,661	90,367,339	4.650	平成37年 3 月 1 日	公共下水道
平成 7 年度 株かんぼ生命保険	平成 8 年 3 月 25 日	192,100,000	8,117,695	99,659,886	92,440,114	3.400	平成37年 9 月 30 日	公共下水道
平成 8 年度 株かんぼ生命保険	平成 9 年 3 月 25 日	242,000,000	9,892,222	119,694,199	122,305,801	2.800	平成38年 9 月 30 日	公共下水道

平成9年度 株かんぽ生命保険	平成10年3月25日	392,300,000	15,678,263	186,362,341	205,937,659	2.100	平成39年9月30日	公共下水道
平成11年度 株かんぽ生命保険	平成12年3月24日	733,500,000	28,185,989	292,615,206	440,884,794	2.000	平成41年9月30日	公共下水道
平成12年度 株かんぽ生命保険	平成13年3月30日	632,600,000	24,155,865	235,417,534	397,182,466	1.600	平成42年9月30日	公共下水道
株かんぽ生命保険	平成13年3月30日	286,800,000	10,951,474	106,730,554	180,069,446	1.600	平成42年9月30日	公共下水道
平成14年度 株かんぽ生命保険	平成14年9月30日	332,600,000	12,105,841	95,957,163	236,642,837	1.900	平成44年9月30日	公共下水道
平成15年度 株かんぽ生命保険	平成16年3月31日	267,200,000	9,388,091	61,957,087	205,242,913	2.000	平成46年3月31日	公共下水道
平成16年度 財務省財政融資資金	平成17年3月25日	276,300,000	9,440,952	53,797,462	222,502,538	2.100	平成47年3月1日	公共下水道
株かんぽ生命保険	平成16年8月31日	270,500,000	9,239,603	60,278,510	210,221,490	2.400	平成46年3月31日	公共下水道
平成17年度 地方公共団体金融機構	平成17年7月29日	13,800,000	971,730	9,718,900	4,081,100	1.950	平成32年3月20日	特定環境保全公共下水道（借換債）
株かんぽ生命保険	平成18年3月31日	272,600,000	9,121,958	43,762,521	228,837,479	2.100	平成48年3月31日	公共下水道
平成18年度 地方公共団体金融機構	平成18年7月28日	12,800,000	1,159,305	10,393,164	2,406,836	2.500	平成30年3月20日	特定環境保全公共下水道（借換債）
株かんぽ生命保険	平成19年3月29日	174,600,000	5,781,894	25,093,287	149,506,713	2.100	平成48年9月30日	公共下水道
平成19年度 財務省財政融資資金	平成20年3月25日	102,000,000	3,273,536	9,618,978	92,381,022	2.100	平成50年3月1日	公共下水道
地方公共団体金融機構 平成20年度	平成20年3月25日	33,900,000	1,215,584	3,573,624	30,326,376	2.050	平成48年3月20日	公共下水道

財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,185,548	4,330,155	63,569,845	1.900	平成51年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	1,900,000	273,823	1,900,000	0	2.450	平成28年 3月20日	特定環境保全公共下水道（借換債）
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	2,200,000	244,082	1,693,637	506,363	2.450	平成30年 3月20日	特定環境保全公共下水道（借換債）
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	3,100,000	276,998	1,922,026	1,177,974	2.450	平成32年 3月20日	特定環境保全公共下水道（借換債）
地方公共団体金融機構	平成20年 9月22日	28,200,000	2,519,784	17,484,236	10,715,764	2.450	平成32年 3月20日	特定環境保全公共下水道（借換債）
市中銀行以外	平成21年 3月25日	190,800,000	27,264,000	190,800,000	0	0.950	平成28年 3月25日	公共下水道（借換債）
市中銀行以外	平成21年 3月25日	460,700,000	46,070,000	322,490,000	138,210,000	1.050	平成31年 3月25日	公共下水道（借換債）
市中銀行以外	平成21年 3月25日	56,000,000	5,600,000	39,200,000	16,800,000	1.050	平成31年 3月25日	特定環境保全公共下水道（借換債）
市中銀行以外	平成21年 3月25日	85,700,000	8,570,000	59,990,000	25,710,000	1.050	平成31年 3月25日	公共下水道（資本費平準化債）
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,154,258	1,154,258	36,345,742	2.100	平成52年 3月 1日	公共下水道
市中銀行	平成22年 3月25日	132,400,000	8,826,000	52,956,000	79,444,000	1.450	平成37年 3月25日	公共下水（資本費平準化債）
市中銀行以外	平成22年 3月25日	400,900,000	57,271,430	343,628,580	57,271,420	0.670	平成29年 3月25日	公共下水道（借換債）
市中銀行以外	平成22年 3月25日	511,000,000	51,100,000	306,600,000	204,400,000	0.670	平成32年 3月25日	公共下水道（借換債）
市中銀行以外	平成22年 3月25日	4,400,000	550,000	3,300,000	1,100,000	0.670	平成30年 3月25日	特定環境保全公共下水道（借換債）
市中銀行以外	平成22年 3月25日	59,800,000	5,980,000	35,880,000	23,920,000	0.670	平成32年 3月25日	特定環境保全公共下水道（借換債）
平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	66,400,000	0	0	66,400,000	1.900	平成53年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成23年 3月25日	179,600,000	11,972,000	59,860,000	119,740,000	1.360	平成38年 3月25日	公共下水道（資本費平準化債）
平成23年度								

地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	145,000,000	0	0	145,000,000	1.700	平成54年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成24年 3月26日	196,700,000	13,113,334	52,453,336	144,246,664	0.980	平成39年 3月25日	公共下水道 (資本費平準化債)
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	178,800,000	0	0	178,800,000	1.500	平成55年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成25年 3月25日	100,000,000	6,666,668	20,000,004	79,999,996	0.610	平成40年 3月25日	公共下水道 (資本費平準化債)
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日	19,700,000	0	0	19,700,000	1.400	平成55年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	0	0	100,000,000	1.400	平成56年 3月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	6,822,975	6,822,975	93,177,025	0.700	平成41年 3月20日	公共下水道 (資本費平準化債)
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	76,300,000	0	0	76,300,000	1.200	平成57年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成27年 3月25日	187,400,000	12,492,000	12,492,000	174,908,000	0.403	平成42年 3月25日	公共下水道 (資本費平準化債)
平成27年度 地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	17,300,000	0	0	17,300,000	1.100	平成57年 9月20日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	8,600,000	0	0	8,600,000	0.170	平成40年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	139,600,000	0	0	139,600,000	0.470	平成43年 3月25日	公共下水道
市中銀行	平成28年 3月25日	255,900,000	0	0	255,900,000	0.150	平成38年 3月25日	公共下水道 (資本費平準化債)
合 計		11,078,680,000	586,610,609	5,090,394,536	5,988,285,464			

(2) 農業集落排水事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成9年度 財務省財政融資資金	平成10年5月6日	6,600,000	261,300	3,022,952	3,577,048	2.00	平成40年3月25日	
地方公共団体金融機 構	平成10年4月30日	2,400,000	105,535	1,214,026	1,185,974	2.10	平成38年3月20日	
地方公共団体金融機 構	平成10年4月30日	1,000,000	43,970	507,252	492,748	2.05	平成38年3月20日	
平成10年度 地方公共団体金融機 構	平成11年4月30日	12,400,000	534,461	5,762,181	6,637,819	2.00	平成39年3月20日	
地方公共団体金融機 構	平成11年4月30日	5,200,000	224,129	2,416,399	2,783,601	2.00	平成39年3月20日	
平成11年度 財務省財政融資資金	平成12年3月24日	61,600,000	2,343,648	23,384,662	38,215,338	2.00	平成42年3月1日	
地方公共団体金融機 構	平成12年3月30日	14,300,000	604,210	6,028,743	8,271,257	2.00	平成40年3月20日	
地方公共団体金融機 構	平成12年3月30日	500,000	21,127	210,795	289,205	2.00	平成40年3月20日	
地方公共団体金融機 構	平成12年5月10日	5,300,000	223,519	2,219,681	3,080,319	2.10	平成40年3月20日	
地方公共団体金融機 構	平成12年5月10日	3,400,000	143,389	1,423,946	1,976,054	2.10	平成40年3月20日	
平成12年度 財務省財政融資資金	平成13年3月26日	28,000,000	1,060,696	9,883,278	18,116,722	1.60	平成43年3月1日	
財務省財政融資資金	平成13年4月13日	6,400,000	164,806	3,653,580	2,746,420	1.30	平成43年3月25日	
地方公共団体金融機 構	平成13年3月29日	5,400,000	225,542	2,092,464	3,307,536	1.70	平成41年3月20日	
地方公共団体金融機 構	平成13年4月20日	3,100,000	87,734	1,840,732	1,259,268	1.40	平成41年3月20日	

平成15年度 財務省財政融資資金	平成16年 4 月30日	16,900,000	589,650	3,880,192	13,019,808	2.10	平成46年 3 月25日
地方公共団体金融機 構	平成16年 4 月28日	12,700,000	495,547	3,270,382	9,429,618	2.00	平成44年 3 月20日
地方公共団体金融機 構	平成16年 4 月28日	7,300,000	284,842	1,879,825	5,420,175	2.00	平成44年 3 月20日
平成16年度 財務省財政融資資金	平成17年 3 月25日	11,300,000	386,112	2,200,185	9,099,815	2.10	平成47年 3 月 1 日
地方公共団体金融機 構	平成17年 3 月30日	2,800,000	106,373	606,148	2,193,852	2.10	平成45年 3 月20日
地方公共団体金融機 構	平成17年 3 月30日	10,600,000	402,699	2,294,704	8,305,296	2.10	平成45年 3 月20日
合 計		217,200,000	8,309,289	77,792,127	139,407,873		

注記

I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 修繕引当金

平成27年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は204,456,000円である。

2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	507,488	9,094	110,159	626,741
営業費用	702,645	53,396	131,274	887,315
営業損益	△ 195,157	△ 44,302	△ 21,115	△ 260,574
経常損益	49,265	9,200	25,123	83,588
セグメント資産	15,583,654	836,046	1,321,128	17,740,828
セグメント負債	11,726,333	644,535	820,742	13,191,610
その他の項目				
他会計繰入金	191,330	42,655		233,985
減価償却費	413,717	24,728	47,391	485,836
長期前受金戻入	203,117	16,682	46,237	266,036
受取利息及び配当金	498			498
支払利息及び企業債取扱諸費	127,654	2,840		130,494
特別損失	41			41
有形固定資産の増減額	△ 197,162	△ 24,728	△ 36,892	△ 258,782

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（平成27年度）	510,300 円（税込み）
1年超（平成28年度以降）	127,575 円（税込み）
合計	637,875 円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金

当年度におけるコミュニティ・プラント事業の人孔修繕費に充てるため、修繕引当金15,720,000円を取り崩している。